

記者会見要旨

日 時：平成23年2月22日（火曜）午後2時00分～午後2時50分
場 所：東証 ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：代表執行役社長 斎藤 悠

斎 藤 こんにちは。それでは始めさせていただきます。

まず、お手元に資料があると思いますけれども、もうご案内のことですが、取引時間の件です。本日の取締役会で規則改正が承認されまして、施行の時期も正式に決まりましたので、ご報告をいたします。

現物株については午前の立会いについて、現行の9時～11時を11時30分まで30分延ばします。TOPIXの先物・オプションについては、午前の立会いを現物と同様に11時30分まで延長し、後場の開始時間を15分後の11時45分に開始する。したがって、昼休みは15分にするということです。

実施は、ゴールデンウィーク後と申し上げておりましたけれども、5月9日と正式に決めさせていただきます。

この後、特に10月にTdex+を改正しますので、それに伴って、実際にやるかどうかは別として、さらなる時間の調整等々もあり得ると考えておいてください。今後、資本市場を取り巻く環境や実務慣行などの変化への対応がすぐできますように、取引機会をできるだけ拡大するという方向で検討は続けていきたいと思っております。

2番目、お手元にはTOPIXの高速配信の資料があると思いますが、1つはarrowheadがスタートして、既に皆様方のご報道等々もあるのですが、おかげさまで1年2カ月、余り大した問題もなく来たということで、1年間の稼働状況、あるいはマーケットの構造変化の影響がかなり出てきております。それらについて本日夕刻、事務局からブリーフィングを皆様方にしたいと思いますので、お時間がある方はぜひ参加していただきたいと思います。

そこで述べることは、簡単に申しますと、全取引の3割以上、ほとんど毎日ですけれども、HFTやアルゴリズム取引になってきております。その結果、売り買いのスプレッドが、これを入る前に比べますと、20%から30%くらい縮小しているということですから、スプレッドが非常に小さな幅の値動きに変わってきてている。このことは、実はHFTやアルゴリズム取引を行わない投資家にとっても、市場の値段の正確性といいま

すか、正しさが改善している、流動性が加わっているという意味で貢献していると思います。

前にも申し上げたかもしれませんけれども、こういう市場執行コストを数理的に計算している会社がアメリカにあります。そういうところの計算、つまり執行の手数料に加えて、オーダーを出したときのマーケットインパクト、市場のぶれ方、それとクリアリングのコストを全部足した執行コストというのは、東京証券取引所は世界で1~2位を争う低い市場です。

香港は例のスタンプ・デューティー・タックスがあったり、もともと取引手数料が非常に高いですね。それから、シンガポールはクリアリング・フィーが非常に高い。そういうことを考えますと、東京証券取引所という取引所としての質、執行する質としては非常に高くプロの間では評価されて、そういう雑誌では高いランクがつけられているということをあえて申し上げたいと思います。

それから、利便性を市場参加者の方々にさらに改善してサービスしようということで、当然、コロケーションサービスやプロキシミティサービスの導入をしておりますけれども、約定できなかった注文を即座に自動的にキャンセルできるIOC注文を先般から導入しております。

市場の効率化、サービス改善の一環として、来週月曜日からTOPIXの算出・配信速度の超高速化とTOPIXの全構成銘柄のウリ・カイそれぞれの最良気配に基づく「東証気配指数」の算出・配信を新たに行うことになりました。お手元に資料がございますので、ご参考にしてください。

このTOPIXの算出・配信速度は、現在は1秒おきであり、すでに世界的にもかなりのスピードとなっておりますが、来週からはこれを10ミリ秒以下の世界一、二位の最高速度にさらに持っていきます。従来、TOPIXを用いたアルゴリズム取引を行っている投資家や取引参加者は、自らTOPIXを超高速で計算できる投資家に限られていきましたが、限界があるので、東証がTOPIXを超高速で算出・配信するサービスをすることで、高速・高頻度取引に参加できる投資家層が拡大することになり、市場の効率化の一層の進展が期待されます。

また、TOPIXの全構成銘柄のウリ・カイの最良気配をリアルタイムで反映する「東証気配指数」は、いわば「今、TOPIXの全構成銘柄を一斉に買い付けるにはどのくらいの資金が必要なのか。逆に売り付けたらどのくらいの売却額になるのか」といったことを、約定した値段ではなくて、気配値で計算する、そしてTOPIXそのものはでき上がった値段で計算しているのですけれども、それよりも実態に即したサービスとして提供す

る。

こういう市場の全銘柄の気配を対象にした指数は、多分世界的にも珍しい指数です。東証が取引所として自分で指数を持っているという1つのユニークさを使って、指数算出主体が取引所ならではのサービスであると、あえて申し上げたいと思います。この指数を活用することで、年金基金、ETF、ヘッジファンドなどが、TOPIX型の運用をする際のトラッキングエラーが大幅に抑制されまして、投資効率が高まることが期待されます。こういうことに従事しておられる方には非常に高く評価していただけるのではないか。これも市場の質の改善ということです。

この辺のこととは、夕方のブリーフィングで、事務局から詳しくご説明いたしますので、ご質問等々あれば、そちらでお尋ねいただけたらと思います。

最後は、報道にもありますが、ETF100銘柄がようやくメドが立ったというか、おかげさまで達することができるようになりました。昨日上場を公表した ETF「日経中国関連株50」をもって、おかげさまで3月中、年度内に上場銘柄数が100本の大台に乗ることができました。3年前の中期経営計画で目標は3年後に100本と皆さんに申し上げましたけれども、何とか達成することができそうで、大変うれしく思います。

ちょうど私が社長に就任した3年前の時点は12本くらいしかありませんで、しかもその ETF は TOPIX や日経225さんといった国内株価指数に連動したものに限られていたましたが、今日、ご覧になるとおわかりのとおり、世界の主な株価指数はほとんどあるのではないでしょうか。今後も拡大を続ける気配があります。

それから、貴金属ですが、金については前に申しましたように、ボストンにある金の ETF と全く同じものを香港、シンガポール、東京に上場しているのですけれども、東京の量がはるかに両取引所を凌駕しております。加えて、日本の場合は、日本の信託銀行さんがお作りになった日本の商品取引所とグラムベースで金と交換ができる ETF を開発したわけですけれども、これも取引が非常に増えています。両方を足しますと、かなり大きな金の取引が行われております。

それから、農産物。このごろ小麦が高いとか、そういうニュースを見ておりますと、小麦の指数が微妙に動いたりしております。こういうふうな商品関係、それから、海外の REIT、もちろん国内の REIT も含む不動産関係、債券といった多種多様な資産を対象とする ETF が用意できたということで、日本にいながらにして世界中のほとんどのアセットクラス

への投資ができることになりました。しかもこれは日本の株と全く同じ売買制度、税制などを活用してできることになったということで、一般的の投資家にとっても、理解していただければいただけるほど、評価をいただけるのではないかと思っております。

昨年来、有事の安全資産として注目を浴びた金、レアアース問題、世界的な天候不順や新興国の需要拡大による穀物市況の高騰、エジプトの暴動に起因する原油市場への影響、先進国の金融緩和による資金流入などの商品市況に国際的な注目が集まりましたが、こうした話題に合わせて東証に上場している商品 ETF の純資産残高や売買高も見てみると、如実にそれが表れておりまして、従来一般的にはなかなか投資が不可能というか、難しかった商品に投資機会が与えられることになっていると思います。

ただ、そうはいっても、ニューヨークが 1200、ロンドンが 1300。うちが 100 になつたとしても、これでも世界で 7 番目か、8 番目になるのだと思います。1000 台の取引所が 2 つあって、あと 500~600 のところがいくつかあると思いますけれども、まだまだです。売買代金も、一時はマザーズと並んでいい勝負っていましたけれども、マザーズの取引量が非常に増えてまいりまして、280 億とか、300 億取引されています。ETF は大体 100 億円、純資産残高が 1 兆 7 千億円くらいになっております。まだまだ頑張らなければいかんということかと思います。

本日のご説明は、以上です。

記 者 齊藤社長、よろしくお願ひします。

2 問ご質問させていただきます。

まず、先ほども齊藤社長の言及がございましたけれども、中東、北アフリカ情勢の不安定化で、株価や原油価格など、マーケットにも影響が及んでおりまして、特に本日はリビア情勢の緊迫化で、東京株式市場でも日経平均が 200 円前後下げるなど影響が出ています。一連の国際情勢の不安定化が今後の世界情勢やマーケットの動きにどのような影響が出てくるか見通しをお願いいたします。

齊 藤 リビアがどうなっているかというのは、新聞報道くらいしかよくわからないので、細かいことは余り申し上げられませんけれども、市場的に見ますと、1 つはニューヨークの自由市場経済といいますか、市場主義経済が行き過ぎて危機の原因を作った。それに対抗するがごとく、いろ

いろいろ呼び方がありますが、統制型の国家資本主義　ステート・キャピタリズムと言う人もいますが、いささか専制型の国家、つまり投資とか、資産の所有というのは国家がやっていて、ビジネスのやり方としては資本主義的なやり方をやるというような形の途上国を中心する経済が、ここ2～3年くらい非常な勢いで伸びてきて、称賛も浴びたわけですが、私の感じですと、意外と早く本源的問題が出現してしまったなど。

統制型、専制型経済の1つの欠点は、国家による所有、投資で、手法は資本主義的手法ですから、1つ起こることは汚職ですね。歴史を見ますと、大体こういう形で非常に汚職が起こる。もう1つは、貧富の格差が非常に拡大する。

国家資本主義というのは一見非常に効率性がよくて、あたかも市場主義経済、民主主義経済みたいなあいまい性がある、スイングの強いものに対して、決定力も早いし、勝っているんだということを言っていた人もいます。しかし、前から言われていたのですが、本源的問題は汚職と貧富の格差をどう解決できるかということだった。結局、こういう問題が引き金になって、全部が全部ではありませんけれども、どちらかというと専制型の国が混乱に陥っている。そういうことが起こっているということで、やっぱり経済のモデルがもう1つ難しいなということは感じます。

もう1つは、場所が場所で、どこもみんなオイルに近いところですでの、オイルに対する影響は避けられないなど。特に、アメリカの中東政策のベースでありますバーレーンとエジプトです。海軍、空軍のベースを置いているところの体制が揺らいでいるというのは、落ち着き方次第でわかりませんけれども、地政学的にかなり市場を神経質にするだろうなど。安定的な市場の動きではなくなるのではないかという感じがいたします。

あとは、直接質問と関係ないかもしれませんけれども、今日は国債の格付けでネガティブのコメントが出ていますね。どの国も、国がものすごく債券や何かを出している関係があって、コントロールする短期金利は、アメリカも日本もそうですが、ゼロ金利に抑えてあります。けれども、市場金利と言われます長期金利がぐっと上がってきているのですね。したがって、イールドカーブというのが縦に立ちかかっておりまして、これはインフレのサインです。

このように地政学的に不安定で、コモディティ、特に石油とか、農産物も天候が悪くて値上がりしているのですが、そこに金利が来ると、当然、これは日本だけではなくて、全世界の経済問題ですけれども、株式

市場としてはなかなか難しいテーマを持つなという感じがします。

記者 もう1問。先般、幻冬舎のMBOの件でも注目されたのですけれども、このところ、MBOによって、上場を廃止する企業が増えておりまして、一般の人もよく知っているような著名な企業も中には含まれております。取引所としては、企業に上場を促して、資本市場の成長を図ってもらうということが重要な社会的使命だとは思いますけれども、現実にはこのように上場にかかる費用負担が重いとか、上場を維持するメリットを感じられないということで、市場から出していく企業も増えています。こうした現状につきましては、取引所のトップとしてどのようにお考えになりますか。

斎藤 まず一言で言うと残念ですね。ただ、取引所としてはMBOそのものをどうのこうのと言う立場にはありません。合法的でもありますし、これは市場を使った経営者の行為ですから、別に我々がそのものをいろいろ批判したりすることはできない。我々の役割は、そこに至るまでの投資家に対する説明とか、手続上の不正がないか、あるいはよく言われますMBOのプライシングに不正がないかということは、当然チェックしなければいけないと思います。

ただ、2009年くらいからMBOを実施した会社をずっと調べてみたのですけれども、まず初値で出して、MBOを決めて買い戻された会社17社ほどの中で、初値のときよりも買い入れ値段が高いというのは、たったの2社くらいしかない。その中で1社は、非常に若手の経営者がやつておられるので、非常に期待していたのですけれども、残念ながら、見ると40%くらい自分たちで株を持っておられるんですね。私はこの気持ちがわからない。

上場というのはゴー・パブリックというとおりで、自分が個人で持っていた株をパブリックに渡しますということ。上場して30%ならまだしも、40、50%以上、持っておられるところがあります。形の上では1人で20%くらいになっていますけれども、明らかに同族などで、ちょっと軽く見て足しただけでも50%近くの会社もあります。

そういうところの経営者が、高値で株主に買ってもらって、増資もして、リスクマネーをとっておいて、株が半値くらいに落ちて、株主がうるさいから事業ができませんので、上場廃止しますと。私個人の心情的には非常に不快ですね。それは投資家を愚弄していると思います。同時に、資本主義のベースである資本システム、資本金融のシステムそのも

のの質、信頼性を非常に毀損するおそれがあります。もし銀行からお力ネを借りたら、銀行さんから厳しくいろいろ言われる。ですから、銀行さんには当然説明すると思います。結果、元金は全部、銀行に返さなければいけない。

エクイティというのは、そこへ投資されたら、元本は保証されていないわけで、投資家は相当リスクをもってご投資し、そのお力ネを使って事業をやっているわけですね。そうしたら、それがいかに面倒くさからうが、何であろうが、説明するのは当たり前だと思いますよ。投資家からお預かりしたお力ネを使って、定款に書いてある事業で、こういうことをやりますと。だから、リスクもあるけれども、利益が出たらこういうことになりますと。当たり前だと思います。

それが面倒くさいから、上場はもうやらないんだという、ことを日本の企業家が持っていたら、この国の資本市場というのは成り立たないと思います。MBOそのものは制度上あるのですから、前向きにお使いになるような方もおられるでしょうし、そのこと自体は否定できません。しかし、今おっしゃったように、最近の理由は、株主に一々説明が面倒くさいとか、手続きが面倒くさいとか、人からお力ネをいただいて事業をやらせていただくという感謝の気持ちが足りないのではないでしょうか。感情的ですけれども、私はそこがいささか好ましくないのでないかと思いますね。それが私の感想です。

記者 シンガポール取引所の株主様として意見をお伺いしたいのですが、シンガポール取引所がオーストラリア取引所に提示している額が約 83 億 5000 万オーストラリアドルで、これがオーストラリア取引所の EBITDA の約 18 倍になります。それに対して、ドイツ取引所が NYSE ヨーロネクストに対して提示しいらっしゃる額が同様に計算して、NYSE ヨーロネクストの EBITDA の約 8.3 倍になります。この額を比べたときに、シンガポール取引所がオーストラリアに提示されている額が少し大きいような感じがするのですが、どのように見ていらっしゃいますか。

斎藤 そうですか。私はそれを知らなかつたのですけれども。皆さんご存じのとおり、シンガポール取引所のビッドプライスは異常なプレミアムと言われているわけですね。それでも最初スプレッドは 19% 以上あったと思しますけれども、今は 12% くらいに下がって、だから大分買い上げられてきているのでしょう。そのくらいのプレミアムをつけなかったら、多分買えないという判断だったと思います。

これは私迦に説法ですけれども、シンガポールでは、自分の国の株は外国人には一定規模の購入しか認めていないんですよ。私ども 4.9 で止まっているというのは、制度上これ以上は購入できないためです。しかし、今回、オーストラリアは自分たちが 100% 買いに行ったんですね。それをオーストラリアが議会で認めるかどうかというのは、認めるのではないかという声が多いのですが、そういうディールですから、かなりのプレミアムを払わないとオーストラリアの方が株を売らないと見られたのではないですかね。そういうふうに解釈しますけれども。

ドイツとアメリカのほうは、普通の資産バリューのかなり合理的な、ぱっと見た限りは財務会計的には非常に論理に合ったバリュエーションをしておられると思います。

記　者 株主様としては、どうでしょうか。妥当ですか。

斎　藤 そういうことですか。我々はダイリューションしますから余り楽しくないですね。この前も一番最初に楽しくないと言ったら、それが報道されて、SGX の方から、余りそんなことを言わないでくれと。先方とはいつもいろいろ話しているので、シンガポール側の話は、これで長期的にはバリューはもっと上がって、東証の株価がダイリュートして損しないよう努力はすると。今、配当性向が高くて、90% くらいですか、それも基本的には変えないという温かい声もいただいているから、今のところ静観しています。

記　者 冒頭に発表にあった取引時間の延長の件ですけれども、5月9日からと正式に決まったということなので、改めて延長することに対する斎藤社長の期待感と、先ほどお話の中で、取引機会の拡大にこれからも努めていきたいということだったのですが、現物株の時間のさらなる延長とか、夜間取引について、どのようにお考えなのか、改めてお聞きしたいのですが。

斎　藤 この結論に至るまでにはかなり慎重に我々はやりました。ほとんどの内外のご利用者に 1 対 1 でお話を承りました。数名でやっておられる証券会社もありますし、大きな証券会社もあります。その意見をまとめて至った結論がああいう結論であります。つまり日本の慣習上、板を完全には消せない。これでもって生業を立てておられる業者もおられる。効率性のみを優先すれば、一気に板を廃止するのかもしれませんけれども、

必ずしもそれだけがすべてではないなということで、少なくとも現物については板がちゃんとある程度使える。

しかも、私どもは ToSTNeT というのがあります。これがちょうど止まっている時間に動いているわけです。大手はこの ToSTNeT が使えないようにはしないでくれという声が非常に強かったわけです。ToSTNeT を一番使いやすい状況というのは、株価が止まっているということです。だから、休み時間がどうしても必要だというのは、日本の投資家の声でもあったわけです。その辺を全部汲み取って、現物は今回のような時間短縮程度で止めたと。現物については、今のところ、当面これで見ていきたいと思います。

ただ、派生商品は、まさしく 24 時間世界を回っても余りおかしくない商品だと思ってあります。昼間の 15 分というのは、これでいいのではないかなど思っているのですけれども、よくわかりませんが、利用するという方がたくさんあるということであれば、この 15 分をなくしちゃうか、あるいはむしろ夜のほうですね、夜も少しばくは長いのですけれども、ほかがもっと長くされるということで、夜については、場合によっては 10 月ごろにまた考えるような可能性もあります。今は何とも言えませんけれども、可能性としてはあるということです。

ただ、ぜひご理解しておいていただきたいのは、私自身は基本的に現先一体だと思うんですよ。先物、派生というのは、現物のヘッジのために開発されたものであって、これを開発した人たちもそう言っていました。私は直接そういう人たちと話したことがありますけれども、先物だけが宙に浮いて、投機的に売り買いされるということについても流動性がつくという言葉を使えるかもしれません。しかし、社会的な意味とか、本当のファイナンスの意味といったら、現先は完全とは言わないまでも、大体一致していると考えています。

派生商品では CME が最もセンターですけれども、これは穀物や動物、牛、豚の肉、小麦、大麦、トウモロコシの現物でデリバリーが大変なので、指数取引をやっているのであって、現物はぴたっと何も動かないのに、指数だけをばんばん取引するというのに、私はいささか抵抗感があります。果たして社会的にそれは意味があるのかということです。しかし、現実はそうは言ってもどんどん世界で行われていますので、東証もそんな理屈ばかり言って、何もしないというわけにもいきませんので、派生については少し考える可能性はあるということですね。

記 者 現物については 6 % くらい取引量が増えるという話があります。その

辺の期待というか、3年連続で売買代金も減少しているような現状だと思いますけれども、いかがでしょうか。

斎 藤 それはどうでしょうね。私は時間よりも、日本の株の配当性向が1%上がったり、2%上がったり、ROEが1%改善したほうがよっぽど取引量が増えると思いますよ。だって、現実に昼休みが1時間半も2時間もあったときに、我々は世界最高の取引量を誇っていたのですから。それはなぜかというと、株が上がっていたからなんですよ。

株がどんどん上がっているときは、世界からその株は買いに来るんですね。株が上がらなくて、魅力がなくなったら、だれも買いに来ない。商品がよくないのに、取引所の時間を延ばしたり、スペースを広げてみたり、足したり引いたりしても、効果は少しはあると思いますけれども、基本的な問題が解決するとは私は思わないですね。

例えば日本の税制とか、今、国際会計基準を入れるか入れないかとか、独立役員を入れるか入れないかとかというようないろんな問題が討議されているでしょう。そういう問題がスパーク、スパークと解決されて、例えば全部英語でいいですよと。シンガポール、香港と日本の一一番の違いは何だといったら、英語が通用するかどうかなんですよ。この国でもし全員が英語をしゃべり出して、投資家もレギュレーターもみんな英語でいいとなったら、がらっと変わると思いますよ。

そういう基本的問題が解けないままに、時間を延ばすとか、短くするとかといった話題を議論している。それらの問題も大事ですけれども、そういった話は基本的なテーマではないと私は思っているんですね。

記 者 そうだとは思いますが、東証さんのほうで30分延ばされるということなので、その辺は効果がないということも……。

斎 藤 効果がないとは言いません。効果はわずかにあるでしょうね。だけど、それはどうやって計るかが難しいですよ。そこに来たオーダーは時間が伸びたから来たのか。もし伸びてなかつたら、そこに来ないで、よその時間でやっていたかもしれませんしね。なかなか難しいのですけれども、明確に増えてきたら、おっしゃるようなことが出るでしょうね。延ばすと取引量が相当増えるなということが明確にわかったら、本当に昼休みはなしにしたほうがいいかもしれませんね。その辺はいつでもフレキシブルです。

記　者　ＳＧＸが買うためには、プレミアムはどこまで払えばいいのですか。
ＴＳＥは株主としてはどこまで納得できるのでしょうか。

斎　藤　ＴＳＥは買いに行っているほうの株主なので、余りプレミアムをたくさん払われても、結局はこっちの株が下がっちゃいますよね。私たちはオーストラリアの株主ではありませんので、今の水準でちょっとプレミアムが大きいなという感じは持っています。もうあれ以上のプレミアムは、ダイリューションから考えると、現存の株主としては満足できないですね。

現実にシンガポール政府が 25%くらい持っているんじゃないですか。彼らだってダイリューションして、たしか 13%かなんかになると書いてありましたね。彼らだって、そういう意味ではダイリュートしてしまって持分的には半分になっちゃう。関心があると思いますし、そうむちやくちゃなプレミアムは払えないと思いますけれどもね。払うべきでないと思います。

結局、買ってできた新しい会社の利益と払った株とのバランスになりますけれども、よほど利益が出なかったら、その株価はすぐ否定されまますから、逆に非常にまずいのではないかと思いますね。だからあまり妙な高いプレミアムを払われることに対しては、我々は賛成できません。

記　者　ＭＢＯのお話で、上場している企業が上場の費用的なコストや事務的な負担を減らすような何らかの対策をとるというお考えはありますか。それとも特にはないですか。

斎　藤　具体的な対策をとる、とらないという結論に至る前に、コストといつても色々あります。例えば取引所のコストなのか、会計事務所に払うコストなのか、ロイヤーに払うコストなのか。どのコストについて、ああいうふうにおっしゃっているのか。その辺はいろいろ事情もお尋ねして、我々のほうで少しそれを改善したら、ＭＢＯの件数が少なくなるということであれば、そういうことも考慮はすることになると思いますが、まず調査をしてみたいとは思っております。

記　者　リビアの問題ですけれども、原油価格のことは冒頭にも少しお話があったのですが、もう 1 度この点に対する懸念とか、また実際、今日、株式市場は大きく下落しているので、このあたりは斎藤社長はどうお考えになっているかお聞かせください。

斎 藤 見たところ、アジアの株も随分下がっております。リビアが最も専制的なコントロール国家であったのが、かなり混乱に陥っているようです。いろんな報道があって、事実はよくわかりませんけれども。今の時代だから、まだこの程度というとおかしいですけれども、100 ドル程度つけているのですかね。ちょうどオイル・クライシスのときなんか思い出しますと、3 ドルとか、4 ドルだったのが、何十ドルのところまで行っちゃったのですけれども、ちょっと心配はしています。

というのは、どの国も経済がそれほどまだ健康ではないといいますか、いろいろ苦労して何とか押し上げているといいますか、持ち上げている途中です。原料コストがこれだけ上がって、それがまた物価にはね返って、消費者物価が上がったり、生産品が上がったりすると、ますます生活が苦しくなるというような問題も懸念されますので、正直言いますと、かなり気は遣っています。

記 者 日本経済への影響を懸念しているという感じなのですか。そのあたりはいかがですか。

斎 藤 日本経済は、もちろん懸念はあるのですけれども、オイルに関して言いますと、エネルギーの使用効率は世界一です。日本で 100 円分だけオイルを使って作るものがあったとすると、アメリカでは 210 円くらいかかります。中国へ持っていくと 800 円かかります。つまり中国の 8 倍のエネルギー効率を日本は持っています。

したがって、実はオイルが本当に上がったときのインパクトは、日本が世界で一番少ないだろうと思いますので、相対的には日本は有利とうとちょっとおかしいのですけれども、競争力という点では、それほど状況にはならないと思います。

記 者 永田町の動きが斎藤さんにどう映っていますか。昨日、経団連の米倉会長が給料どろぼうだ、ひいては税金どろぼうだという発言をしていましたけれども、斎藤さんにはどう映っているかということと、なぜ永田町、日本人の改革が進まないのか、何が欠落しているのか。キーワード的なものがあれば伺いたい。この 2 点をお願いします。

斎 藤 まず第 1 は、私はそういうことは余り言えないのですけれども、やっぱり早く実態を勉強してもらいたいというのが希望です。

以前外国のマスコミさんの報道に、菅直人さんは大改革者だ、歴代の総理の中で最もすごい改革者だと書いてあったようですね。まずＴＰＰを打ち出したとか、いろんなことをおっしゃっているでしょう。これを本当にやつたら、総理大臣のだれもがやらなかつたことをやってすばらしいと。

私はＴＰＰというのは、農業を救うためにやるべきだと思っているんです。誰だってそうですけれども、目先に益になるものがあると、どうしてもそっちのほうに先に行く。例えば国際会計基準を入れようという動きがある。そうすると、国際比較ができて、企業として戦略、M & Aなんかが進むだろう、長期的に見たらいいだろうと思って、我々が進めようになると、こういう計算をすると、税控除ができないとか、日本で税の経費として認められないと。いろいろおっしゃっているけれども、実は詰めていくと、何のことではない、経費認定ができないというところで、こんなものは使えないんだというようなことになっていたりする。

自分だけが偉そうに言うことはできないのですけれども、目先の自分の利益、政治家なら明日自分の票が通るか通らないか。10年、15年後、子どもや国がどうなるかということよりも、今、ものすごくそういう動きになっている。この国はちょっと改革したら、本当にすばらしい国になると思っているんですよね。そういうチャンスがいっぱいある。

韓国のやり方がすべて正しいわけではありません。韓国的人口は日本の半分だし、生活水準もまだ日本のほうが高いようです。それでも教育とか、そういうものに対する投資が明確です。前にも言いましたけれども、理系の教育なんかは中高生から英語でやっているとかね。中国だって英語教育なんかはすごいことをやっているわけです。

今、英語をというと、日本では、もちろん賛成される方もいらっしゃるでしょうが、英語よりももっと大事なものがあるとかというような反論が出て止まってしまう。本当はリーダーが、いや、将来の日本のためにやるんだといって、断行できればいいんですけども、なかなかそうはいかない。常に反対の意見が出ると、また振れる、また振れるということをやっている。この振れを止めないと、世界の投資家も、日本という国はどこへ行くのだろうということで、リスクマネーを入れてこないということが現実に起きております。

例えば、我々の関係でいくと、ライツ・イシュー。日本株が多いヨーロッパの年金がなぜ投資しないかという1つは、あのダイリューションだと。だから、ライツ・イシューを制度化してごらん、ヨーロッパの年金はまた再び日本へ戻りますよと、ちゃんと現場の年金の人たちは言

っているんですね。

それに対して、もちろん金融庁さんは、かなり早いビビッドな反応をしておられますけれども、もう1つ会社法のほうは、必ずしもそうでもない。こういうことをずっと繰り返しているものですから、だれが悪いというよりも、日本人全体ですぱっとした改革を忌避している。その分だけ国際競争力も結果的に落ちて、自分たちのコストが高くなっている。税も上げなければいけないことになる。そのメカニズムをぜひみんなが理解して、一歩、二歩、少し今日の利益を犠牲にしてでも、5年、10年後の利益を担保しようという考え方をみんなでシェアすることが必要なんだと私は思います。

記者 冒頭、政治家は早く勉強してほしいとおっしゃいましたが、何を具体的に勉強すべきなんでしょうか。

斎藤 我々の世界しかわかりませんけれども、マーケットの機能とか、世界の動きなんていうのは余りなじみがないのではないか。その辺をぜひ。自民党時代は、よく我々も勉強会なんかに呼ばれたりして、市場はどうなんだいろいろ聞かれたんですけども、今のところ、そういうことはほとんどないということですね。

市場というのは、民主党の先生方にとってどういうふうに映っているのかよくわかりませんが、特に資本市場というものを抜きに中国の繁栄も、アメリカの繁栄もなかったと考えています。現代の社会というのは、市場機能というものが何であるかというのをしっかりシェアしながら政治もやらないと、ちぐはぐになるのではないかと私は思います。

以上